

論 説

「科学的経営学」の方法をめぐる諸問題

山 崎 敏 夫

目 次

はじめに

経営学研究における対象と方法との関連

従来の「批判的経営学」の基本的方法とその特徴

経営現象の認識科学的研究の方法の再構築

- 1 「科学的経営学」における「科学性」の意味について
- 2 経営学のアプロ - チによる現代資本主義経済社会の解明の意義とその基本的な方法
- 3 経営現象の「全般的一般性」・「個別的特殊性」の解明とその視点
 - (1) 解明すべき基本的問題と視点
 - (2) 歴史的時期区分と各時期の「全般的一般性」
 - 資本蓄積条件からみた「全般的一般性」
 - 企業経営の現象面からみた「全般的一般性」
- 4 資本主義経済と企業経営との関連
 - (1) 資本主義経済と企業経営との相互作用
 - (2) 経営現象の「歴史的特殊性」を解明する視点
 - (3) 主要各国の資本主義発展と企業経営の問題
 - (4) 歴史的発展段階に固有の特徴的規定性をふまえた経営問題・現象の考察
- 5 産業と企業経営，資本主義経済との関連
- 6 経営問題の比較分析とその方法
 - (1) 時期別比較とその方法
 - (2) 産業別比較とその方法
 - 基本的比較視点
 - 産業特性からみた産業の諸類型とその比較
 - 資本蓄積条件の産業別比較
 - (3) 国際比較とその方法
- 7 新しい経営現象の考察の分析視角とその把握の方法
- 8 歴史的な分析をふまえた今日の問題の解明とその分析視角について
- 9 事例研究とその方法をめぐる問題
 - (1) 事例研究による考察結果の「普遍化」・「一般化」をめぐる問題
 - (2) 「科学的経営学」における事例研究の方法とその特徴
 経営学の政策科学的研究の方法をめぐる問題
 心理学や社会学など隣接科学の摂取の方法をめぐる問題

はじめに

21 世紀という新しい時代をむかえた今日，これまでの企業経営やそのシステムの見直し，新しい時代のあり方をめぐってさまざまな議論がみられる。また経済のグローバリゼーション，

経営のグローバル化の進展や情報技術の急速な発展のもとで新しい企業経営の諸問題・緒現象が出現してくるなかで、さらに、例えば環境保全の問題を考慮した「持続可能な発展」の必要性の高まり、資本蓄積偏重ではなく人間を尊重した経営の必要性・要請の高まり、企業倫理の問題、コーポレート・ガバナンスの問題などにみられるように企業に対する社会性・公共性の要求・要請が強まるなかで、それらの問題をめぐってさまざまな議論がみられる。そのような変化のもとで企業経営問題をたんに個別企業の観点からだけでなくひろく「現代経済社会の解明」という観点のもとで考察し、把握する視点が一層必要かつ重要となってきたといえる。かつて「批判的経営学」と呼ばれた経営学研究の流れは、本来、企業経営の諸問題を「現代経済社会」の解明という観点から取り上げ、その法則性を明らかにせんとするものであった。しかし、旧ソ連東欧社会主義圏の崩壊をひとつの大きな契機として、そうした流れの研究は退潮を示している。またこれまでの経営学研究の歴史が示すように、経営学研究のあり方は多様であるが、近年とくに、企業経営の効率的展開のメカニズムや方法の解明に力点を置いた経営学が大きな流れになってきており、そうした意味でアメリカ的経営学の研究が一層盛んに展開されてきている状況にある。しかし、そのようなアメリカ的経営学では十分に分析・把握・解明しえない部分がある。今日的にいえば、例えば現代経済社会の高度化・複雑化や、資本主義経済の混迷、問題の深化、そのもとでの産業、企業の変容の解明など現代資本主義経済社会の究明されるべき重要な問題があろう。それゆえ、その解明のための方法、問題設定、対象を明らかにすることが求められているよう。

このような問題意識もあり、筆者はすでに本誌の第41巻第6号(2003年3月)において、社会科学としての経営学研究の基本的課題が経済活動の一方の行為主体である「企業」の側面から現代経済社会の解明をはかることにあるという立場から、経営学研究の基本的問題と方向性について考察を行っている。そこでは、経営学とはあくまで経済活動の行為主体である企業の行動メカニズム(行動と構造)の面から経済現象の本質的解明をはかるものであり、資本主義経済の動態のなかで、換言すれば、各国の資本主義の構造分析のうえに立って企業経営問題、経営現象を考察し、それらのもつ企業経営上の意義だけでなく社会経済的意義をも明らかにし、現代経済社会、とりわけ現代資本主義経済社会のしくみや構造、そのあり方などを解明することに基本的課題があるとした。その意味では、そうした研究は経済学的分析を補完する役割を担うものでもある¹⁾。本誌の第41巻第6号での考察は、そのような基本的立場に立つ経営学研究を「科学的経営学」として今日的に再構築するめの一試論でもあった。

筆者はまた本誌の第42巻第3号(2003年9月)において、こうした「科学的経営学」の研究

1) 拙稿「経営学研究の基本的問題と方向性 『科学的経営学』再生にむけての一試論」『立命館経営学』(立命館大学)、第41巻第6号、2003年3月参照。

にとって、その対象領域をどう設定すべきかという問題をめぐって考察を行っている。すなわち、新しい企業経営の諸問題・諸現象の出現にともなう問題領域のひろがりや経営学研究の多様な展開のなかで、また政策科学的研究のひろがりや社会学、心理学などの隣接科学との関連などの問題ともかかわって、経営学のさまざまな研究領域・分野をどのように位置づけるべきか、そこでの問題はどのような性格をもつものであるのか、各領域における主要問題、論点とは何か、といった諸点について検討をくわえ、「科学的経営学」の対象規定を試みている。ここでは、企業経営の問題・現象の本質的側面が経済現象である限り、換言すれば、現代資本主義経済社会の構成要素であり中心的な行為主体である企業の経営行動が経済現象である限り、生産、販売、購買、開発などの基本的職能活動や、技術、管理、組織構造、企業構造、企業集中、企業労働、経営戦略など経営現象の中核部分の考察が経営学研究の中心部分をなすことを指摘した。こうした問題領域の考察の中心は企業を中核とする経済過程の分析であり、経営学が認識科学として最も大きな意義をもつ対象領域であるといえる²⁾。それゆえ、企業経営問題・現象のこうした中核的部分の分析のための有効な研究方法が求められることになる。

そこで、本稿では、企業経営問題・現象のそのような中核部分の研究をとおして企業経営の側面から「現代資本主義経済社会」の解明を行うという「科学的経営学」の研究をすすめていく上での方法について検討し、そうした研究の方法論的基礎の確立を試みるものである。

経営学研究における対象と方法との関連

研究方法の問題の具体的な考察の前にまず経営学研究における対象と方法との関連についてみておくことにする。研究方法のあり方は考察されるべき対象、そこで明らかにされるべき課題によって異なってこざるをえないからである。

社会科学としての「科学的経営学」の課題は、複雑な現代の経済社会の仕組みや特徴、そのあり方を究明する上で、経済活動の行為主体である企業の行動メカニズム（行動と構造）の面から経済現象の本質的解明を試みることによって企業および資本主義経済の発展の法則性を導き出すことにある。すなわち、資本主義経済の発展過程にそくして企業経営の諸現象・問題を理論的・実証的に研究することによって、企業の行動メカニズムの解明をはかるとともに、生産力と市場の発展のなかで企業・産業・経済が発展し再編されていく歴史的過程を考察し、そのメカニズムを解明していくことによって複雑な現代資本主義経済社会の実態、しくみや構造を明らかにしていくことも重要な課題となる。まさにこのような研究にこそ、企業経営の効率的展開のメカニズムや方法の解明に力点をおくアメリカ的経営学では十分に担いきれない「科学

2) 拙稿「『科学的経営学』の対象をめぐる諸問題」『立命館経営学』、第42巻第3号、2003年9月参照。

的経営学」の研究の意義と独自性がみられることになる。

経営学研究においては、本来、企業経営の諸現象・諸問題の認識・把握を主たる課題とする認識科学的研究がそのひとつの中心をなすが、その場合に最も大きな意義をもつ対象領域である企業の基本的活動にかかわる問題領域の分析において有効な研究方法の構築が求められることになる。また経営学研究においても、「企業の社会的病理」にみられるような企業のひこおこす社会的問題に関しては、その問題解決の探求という政策科学的研究も今日ますます重要な課題となってきた。ただここで注意しておかねばならない点は、企業経営問題・現象の同一の問題領域・テーマであっても認識科学的性格の部分と政策科学的性格の部分が混在している対象も存在するという点である。例えば企業倫理、環境保全型経営、コーポレート・ガバナンス、NPO に関する問題などがそれであるが、その場合、認識科学的研究の方法と政策科学的研究の方法は同一ではなく、それぞれの研究課題の性格に応じた有効な研究方法が求められることになる。さらに近年の経営学研究の対象領域のひろがりとの関連でみれば、経営のグローバル化の進展と情報技術の発展にともなう対象領域については、この部分の考察は企業の基本的活動にかかわる問題領域と同様に認識科学的研究がその中心をなし、そこでは、企業を中核とする経済過程の分析が中心をなす。それゆえ、これらの問題領域の分析の方法も企業の基本的活動にかかわる問題領域とほぼ同様のものとなる。これに対して、企業に対する社会性・公共性の要求・要請の高まりにともなう問題領域に関してみれば、それには企業倫理、環境保全型経営、コーポレート・ガバナンス、NPO に関する問題などがあるが、ことに企業倫理や環境保全型経営、NPO については、その問題の性格からみて、本来、認識科学としての意義は、企業の基本的活動にかかわる問題領域の場合と比べると小さく、むしろ問題解決の探求という政策科学的な面にこそ意義が認められるといえる。それゆえ、経営学における政策科学的研究の方法が求められることになる。また筆者はすでに拙稿『『科学的経営学』の対象をめぐる諸問題』において「科学的経営学」の分析枠組みに基づく経営問題・現象の認識科学的な研究が「実践応用科学」としての側面をもつことを指摘したが³⁾、その場合の研究方法のあり方とその有効性の問題や、心理学、社会学などの隣接科学の摂取が必要かつ有効となる問題領域に関しては、その方法についての検討がなされなければならないといえる。

それゆえ、以下では、まず においてこれまでの「批判的経営学」の基本的方法とその特徴について考察し、それをふまえて、 では経営現象の認識科学的研究の方法について検討し、研究方法の再構築を試みる。また では経営学における政策科学的研究の方法をめぐる問題を取り上げ、さらに において隣接科学の摂取の方法をめぐる問題をみていくことにする。

3) 同論文、117-20 ページ参照。

従来の「批判的経営学」の基本的方法とその特徴

まず「批判的経営学」と呼ばれてきた経営学研究の方法について簡単にみておくことにしよう。「批判的経営学」と呼ばれる経営学研究は「マルクス経営学」とも呼ばれるが、その流れをみると、一般に個別資本説、上部構造説、企業経済学説という3つの学派に区分される⁴⁾。これらの学派は「いずれもマルクス主義的経済学の方法と理論を基礎に据えているという共通性を持ちながら、研究対象の規定や経営学の学問的位置づけなど、個別科学レベルにおける方法論上の相違性によって区別された」とされている⁵⁾。こうした「批判的経営学」の研究においては、唯物史観に立ちマルクス経済学を基礎にして企業経営の諸問題、諸現象を考察するという点に特徴がみられるが、そこでの代表的な方法として、資本主義の経済法則（資本の運動法則）をふまえて、また資本・賃労働関係を基礎にして企業経営の諸問題、諸現象、そこでの労働の問題などを考察するという方法、またそうした点をもふまえて「企業経営の現象をつねに産業と国民経済の変化との関連で把握するという方法」などがみられる。ことに後者の方法はかつての企業経済学説の研究方法来に代表されるものである。「科学的経営学」の今日的展開にむけて、そのような経営学研究の方法をいかに発展させ、分析用具としての有効性を高めていくかが重要な問題となってくる。ことに、いわゆる旧ソ連東欧社会主義圏の崩壊以降、マルクス主義的な社会科学的研究が退潮している傾向にあるが、「批判的経営学」においても同様であり、それだけに、「抽象 具体」、「具体 抽象」という2つのみちすじによる分析方法をとるなかで、とくに現実過程の実態をいかに把握し、またそれをいかに理論化するか、そのさいに有効な分析用具をいかにして発展させていくかということが、今最も重要な課題のひとつとなるといえる。

ただその場合にも、「批判的経営学」あるいは「マルクス経営学」と呼ばれる経営学研究の流れ・学派の対象規定の相違の問題もあり、それぞれの研究の流れ・学派全般にわたる統一的研究方法の確立はされてこなかった。しかし、そのなかでも「企業経済学説」においては、独自の発展をとげ理論的・実証的研究の幅広い蓄積が行われてきた⁶⁾。本稿でいう「科学的経営学」が現代経済社会、とくに現代資本主義経済社会の解明という課題をになうものであるという点からも、企業経営問題・現象の経済過程分析こそが有効な研究方法であり、そのような研究方法のさらなる深化・発展が求められているといえる。その意味でも、経営現象の認識科学的研究の方法に関して、ここでは、企業経営の諸問題・諸現象をつねに産業と国民経済の変化

4) 鮎沢成男「経営学の科学化への道 上部構造説をめぐる」、経営学研究グループ『経営学史』垂紀書房、1972年、432ページ。

5) 田中照純『経営学の方法と歴史』ミネルヴァ書房、1998年、232ページ。

6) 例えば、前川恭一編著『欧米の企業経営』ミネルヴァ書房、1990年、前川恭一『現代企業研究の基礎』森山書店、1993年、同『日独比較企業論への道』森山書店、1997年、林 昭『激動の時代の現代企業』ドイツ統一と戦後のドイツ企業 中央経済社、1993年などを参照。

との関連で把握するという研究方法をふまえて、その発展・再構築にむけて、研究方法のあり方を検討していくことにする。

経営現象の認識科学的研究の方法の再構築

1 「科学的経営学」における「科学性」の意味について

経営学における認識科学的研究の方法をめぐる問題の考察をすすめる前に、まず本稿でいう「科学的経営学」における「科学性」の意味についていえば、歴史的過程を経て現在も存在している資本主義経済(社会)とはなにか、そのひとつの構成要素であり、中心的行為主体である企業とその経営のありようの解明=科学的認識・把握それ自体に研究の中心的課題をすえて経営現象の法則的把握・認識を行っていくという点にある。ここにいう「法則的把握」とは、ひとつひとつの個別的現象を貫く一般的傾向性=「全般的一般性」とそれを規定する関係・要因の抽出を行い、そのなかで同時に「個別特殊性」をも解明していくということにある。すなわち、個々の問題・現象の発生の規定要因、その実態、その諸結果(企業経営上の意義と社会経済的帰結・意義)の間にみられる因果連関的关系を抽出していくことによって、企業のみならず、産業、資本主義経済が発展し、再編されていくメカニズムの解明、そのなかにもみられる一般的傾向性=「全般的一般性」と「個別特殊性」の解明をはかるということである。そうした基本的方法是考察の対象となるさまざまな諸問題・現象をどう認識するかというレベルでの経営学的な認識の方法にかかわる問題である。そこでは、例えば4(2)に取り上げる企業経営という経済現象の「歴史的特殊性」の解明という点にもみられるように、各現象・問題の質の部分の解明を重視する。

2 経営学のアプローチによる現代資本主義経済社会の解明の意義とその基本的方法

つぎに、それをふまえて、現代の資本主義経済社会の解明という課題に対して経営学のアプローチをとることの意義とそのさいの基本的方法についてみると、経営学的分析に基づく経済過程の考察、資本主義経済社会の解明が求められるのは、独占資本主義を基本的特徴とする今日の資本主義経済社会においては国民経済、世界経済に占める各国の独占的大企業の位置はきわめて大きくなっており、経済活動の一方の行為主体としての企業の行動と構造の変化をふまえて資本主義経済の変化、そのありようを解明していくことが必要かつ重要となっていることによる。「経済科学」に属する経済学と経営学との相違についていえば、近年とくに経済学の領域の研究においても「企業」の諸活動、諸問題を取り込んで分析する動きも活発になってきているが、経営学とは、あくまで経済活動の行為主体である企業の行動メカニズム(行動と構造)の面から経済現象の本質的解明を試みるものであり、企業経営の個々の現象面そのものにまで

立ち入って、換言すれば、個別企業における経営現象の「プロセス」そのものからみるという点に特徴がある。

また現代企業研究と現代資本主義分析との関連、前者を後者のなかに位置づけることの意義については、前川恭一氏は、「現代企業の新しい諸現象、諸活動をつねに取り上げ、個別的具体的な分析を積み上げ、そこから、より一般的な、より抽象化されたものを引き出し、それを理論化することによって、現代企業特有の新しい法則・合法則性を明らかにするということであり、そのことが現代資本主義分析の新しい構成要因として取り入れられ、現代資本主義社会の新しい諸傾向あるいは諸法則性を理論化する上で、重要な意味を持つということである⁷⁾」と指摘されている。

そのような経営学のアプローチによる現代資本主義経済社会の解明に取り組むさいの基本的な方法としては、1) 独占の大企業、2) 独占の大企業による高い生産の集積度をもつ産業、3) そうした産業の全体によって構成される国民経済、4) そのような各国の国民経済の国際経済、世界経済に占める位置と大企業・グローバル企業による国際経済、世界経済におよぼす影響、という4つの観点の相互の連関のなかで、独占企業と産業の分析をとおして現代資本主義経済社会の法則的・本質的解明をはかるという視点から考察を行うことが重要である。

3 経営現象の「全般的一般性」・「個別的特殊性」の解明とその視点

そのような企業の行動メカニズム（行動と構造）の面からの経済現象の本質的解明をはかる上で重要となってくる点は、上述したように、ひとつひとつの個別的现象を貫く一般的傾向性＝「全般的一般性」とそれを規定する関係・要因とともに、「個別的特殊性」とそれを規定する関係・諸要因を解明していくということにある。

(1) 解明すべき基本的問題と視点

それゆえ、経営現象の「全般的一般性」・「個別的特殊性」の抽出にさいして解明すべき基本的問題と視点についてみると、解明されるべき「全般的一般性」としては、1) 各国に共通する「全般的一般性」、2) 特定の国においてみられる「全般的一般性」、3) 特定の産業にみられる「全般的一般性」、4) 各企業に共通する「全般的一般性」があり、また「個別的特殊性」としては、1) 特定の国にみられる「個別的特殊性」、2) 特定の産業にみられる「個別的特殊性」、3) 特定の産業のなかの特定の企業にみられる「個別的特殊性」、4) 産業を問わずに特定の企業にみられる「個別的特殊性」がある。このような「全般的一般性」と「個別的特殊性」の抽出を 1) 資本蓄積条件、2) 具体的な経営現象・問題、3) 産業の発展のありよう、4) 資本主義発

7) 前川、前掲『現代企業研究の基礎』、11 ページ。

展のありようの4点について行うという視点が重要である。これらの点を一定の歴史的発展段階について、また歴史貫通的なレベルについて明らかにしていくことが重要となる。ことに「個別的特殊性」の3)の特定の産業のなかの特定の企業にみられる「個別的特殊性」の解明のためには同一産業の代表的企業の比較を行うことが必要かつ重要となるが、そのさいの視点としては、生産の集積度や当該産業のなかでのその企業の競争力からみた代表的企業の比較、勝組企業と負組企業との比較などを行う必要がある。

(2)歴史的時期区分と各時期の「全般的一般性」

そこで、つぎに、そのような経営現象の「全般的一般性」の問題について、歴史的時期区分を行った上で各時期にどのような「全般的一般性」がみられるかを考察しておくことにしよう。この点について、資本蓄積条件からみた「全般的一般性」と企業経営の現象面からみた「全般的一般性」の2つの側面についてみることにする。

資本蓄積条件からみた「全般的一般性」

まず資本蓄積条件からみた時期区分を行うと、大きく1)自由競争段階(～19世紀末)、2)独占形成期(19世紀末から20世紀初頭)、3)第1次大戦終結から世界恐慌まで(1918～29年)、4)世界恐慌から第2次大戦終結まで(1929～45年)、5)第2次大戦後の高度成長期(1945～70年代初頭)、6)1970年代初頭に始まる低成長期から80年代末まで、7)1990年代から現在までの7つの時期に分けることができるが、各時期の「全般的一般性」を示せばつぎのようになるであろう。

すなわち、1)の自由競争段階には、一国の生産力水準は慢性的に市場規模を上回るには至っていない。2)の独占形成期は、アメリカとドイツにおいて生産力水準が慢性的に市場規模を上回るという状況が傾向として定着してきた時期である。3)の第1次大戦後は市場問題の激化がみられた時期であるが、社会主義国ソビエトが誕生し、資本主義陣営内ではげしい競争をくりひろげながらも協調せざるをえないという状況が生まれ出され、資本主義陣営のなかでの相互の結びつきが強まる時期である。4)の世界恐慌以降の時期は、主要資本主義国において生産力が市場を上回るという関係が定着し、需要不足という問題が深刻化するなかで、アメリカとドイツを中心に国家による経済過程への介入の始まりがみられる時期である。5)の第2次大戦後の高度成長期には、主要資本主義国において市場条件の平準化がすすみ、大量生産体制の確立を可能にする市場基盤が生まれ出されることになる。6)の70年代初頭に始まる低成長期から80年代末までの時期は、スタグフレーションと福祉国家体制の危機(財政問題)という状況のもとで市場の条件が変化し、5)の時期のような高度成長の条件が失われた時期である。7)の1990年代以降の時期は、旧ソ連東欧社会主義圏の崩壊とそれともなう資本主義陣営にとっての市場機会の拡大、経済のグローバル化とIT革命の影響が本格的に現われてくる時期で

あり、いわゆる「メガ・コンペティション」の時代であるとされており、全世界的な市場競争の激化という面にそのひとつのあらわれをみることができる。

企業経営の現象面からみた「全般的一般性」

また企業経営の現象面からみた時期区分を行うとすれば、大きく 1) 自由競争段階（～19 世紀末）、2) 独占形成期（19 世紀末から 20 世紀初頭）、3) 第 1 次大戦集結から第 2 次大戦集結までの時期（1918～45 年）、4) 第 2 次大戦後の高度成長期（1945～70 年代初頭）、5) 1970 年代初頭に始まる低成長期から 80 年代末までの時期、6) 1990 年代以降現在までの 6 つの時期に分けることができるが、各時期の「全般的一般性」についてはつぎのようにいえるであろう。

すなわち、1) の自由競争段階では、社会的分業がすすむなかで専門化＝専業化することによって経営効率の向上をはかることが重要な意味をもった時期であり、企業の発展、経済発展、に大きく寄与する特別な経営現象や企業経営のしくみはまだほとんどみられなかった。2) の独占形成期は、a) 生産、販売、購買などの基本的職能活動を内部化した垂直統合企業が出現し、階層制管理機構が生み出され⁸⁾、b) 企業集中の展開（カルテル、トラスト）、c) テイラー・システムのような近代的な労働管理システムの誕生がみられた時期である。3) の第 1 次大戦後から第 2 次大戦集結までの時期には、a) 第 1 次大戦中・戦後に拡大され、蓄積された過剰生産能力の処理が重要な問題となるなかでそれへの対応のための合理化手段として企業集中＝トラストが本格的に取り込まれる（第 2 次企業集中運動）一方、b) 多角化が一部の大企業において先駆的に取り込まれたほか、c) フォード・システムの展開、多角化した事業構造に適合的な事業部制組織の形成⁹⁾、労働手段の個別駆動方式への転換の進展など現代的な経営方式の展開が先駆的にすすむ時期である¹⁰⁾。4) の第 2 次大戦後の高度成長期は、a) 主要資本主義国での大量生産方式の本格的展開・普及、b) 多角化の本格的展開と事業部制組織の普及¹¹⁾、c) 多国籍化の進展

8) A.D.Chandler, Jr., *The Visible Hand: Managerial Revolution in American Business*, Harvard University Press, 1977 [鳥羽欣一郎・小林袈裟治訳『経営者の時代 アメリカ産業における近代企業の成立』東洋経済新報社, 1979 年], A. D. Chandler, Jr., *Scale and Scope: The Dynamics of Industrial Capitalism*, Harvard University Press, 1990 [安部悦生・川辺信雄・工藤 章・西牟田祐二・日高千景・山口一臣訳『スケール・アンド・スコープ 経営力発展の国際比較』有斐閣, 1993 年], 拙書『ドイツ企業管理史研究』森山書店, 1997 年, 第 1 章第 2 節および第 6 章などを参照。

9) 例えば, A.D.Chandler, Jr., *Strategy and Structure: Chapters in the History of the Industrial Enterprise*, MIT Press, 1962 [三菱経済研究所訳『経営戦略と組織 米国家業部制成立史』実業之日本社, 1967 年], 前掲拙書, 序論 4(3), 第 2 章第 3 節および第 8 章などを参照。

10) この点については, 拙書『ヴァイマル期ドイツ合理化運動の展開』森山書店, 2001 年, 結章第 1 節参照。

11) R.P. Rumert, *Strategy, Structure and Economic Performance*, Harvard University Press, 1974 [鳥羽欣一郎・山田正喜子・川辺信雄・熊沢 孝訳『多角化戦略と経済成果』東洋経済新報社, 1977 年], (次頁に続く)

がみられたほか、d) 第3次企業集中運動が展開され、巨大独占企業の普及と一層の大規模化がそれまで以上にすすんだ時期であり、現代的=アメリカ的経営方式・システムの本格的普及、定着がすすんだ点に重要な特徴をみることができる。⁵⁾ の1970年代に始まる低成長期から80年代末までの時期は、a) 多品種多仕様大量生産(フレキシブルな生産)方式の展開(日本の生産システム)、b) 第4次企業集中運動(M&A&D)が展開されるなかで、リストラクチャリングとそれとともに新成長分野への多角化の一層の進展がみられた時期である。⁶⁾ の1990年代以降今日までの時期は、a) 企業経営のグローバル化の進展、b) 情報技術を駆使した企業経営の展開・再編成、c) 各職能的活動領域の専門企業の協力関係によって形成された「ネットワーク企業」¹²⁾ など新しい企業類型の出現がみられる時期である。

4 資本主義経済と企業経営との関連

以上の考察において経営現象の「全般的一般性」・「個別的特殊性」の解明の問題とその視点についてみてきたが、つぎに、資本主義経済と企業経営との関連についてみていくことにしよう。

(1) 資本主義経済と企業経営との相互作用

まず資本主義経済と企業経営との相互作用についてみると、つぎのような分析視角が必要かつ重要である。すなわち、ひとつには、各国の資本主義発展の特質との関連で、換言すれば、その国の資本主義の構造分析に立脚して企業経営の問題を考察することであり、そこでは「資本主義経済の企業経営におよぼす作用の関係」という視角から考察することである。いまひとつには、企業経営のあり方如何が企業そのものだけでなく、その国の産業、国民経済の発展にどのようなかわりをもったか、とくに対象となる国の産業構造のなかでの位置をふまえて企

P.Dyas, H.T.Thanheiser, *The Emerging European Enterprise. Strategy and Structure in French and German Industry*, The Macmillian Press, 1976, E.Gabele, *Die Einführung von Geschäftsbereichsorganisation*, Tübingen, 1981 [高橋宏幸訳『事業部制の研究』有斐閣, 1993年], J. Wolf, *Strategie und Struktur 1955-1995. Ein Kapital der Geschichte deutscher nationaler und internationaler Unternehmen*, Wiesbaden, 2000, D.F.Channon, *The Strategy and Structure of British Enterprise*, The Macmillian Press, 1973, 吉原英樹・佐久間昭光・伊丹敬之・加護野忠男『日本企業の多角化戦略 経営資源アプローチ』日本経済新聞社, 1981年, 加護野忠男・野中郁次郎・榊原清則・奥村昭博『日米企業の戦略と組織 日本企業の平均像の比較』, 伊丹敬之・加護野忠男・伊藤元重編『日本の企業システム』第2巻, 戦略と組織, 有斐閣, 1993年などを参照。

12) ここでの「ネットワーク企業」とはIT産業において典型的にみられるが、それは「自社の経営資源を最も得意とする事業分野に集中し、その事業分野を特定製品か特定部品に限定し、事業活動も研究開発、設計、製造、物流、販売・マーケティングなどいずれかの活動に限定するかもしくは重点を置いている専門企業群」のことである。夏目啓二「プロローグ 変革の時代と21世紀企業」, 仲田正機・夏目啓二編著『企業経営変革の新世紀』同文館, 2002年, 7-8ページ。

企業経営という経済現象のもつ社会経済的意義を明らかにするというものであり、そこでは「企業経営の側面から資本主義経済におよぼす反作用の関係」という視角から考察することである。こうした方法的立場は、資本主義の条件変化とそれともなう企業経営問題の発生、それへの対応策の因果関係の解明をはかるというものである。もとより、企業経営の発展は、各国の資本主義発展のあり方、特殊性に規定され、基本的に共通する一般的な傾向（「全般的一般性」）とともに、その国の独自の展開（「個別的特殊性」）をみることになる。それゆえ、世界経済のなかでの当該国の位置をふまえて、その国の資本主義の発展過程にそくして企業経営の諸問題・現象を考察することが重要となる。すなわち、それぞれの歴史的発展段階における資本主義の諸条件のもとで、それに適応して利潤を増大させるためにどのような企業経営の解決すべき問題が発生したか、それへの対応策として経営の方式やシステム（管理や組織、経営戦略など）、企業構造などがどのように変化せざるをえなかったか、その因果的連関・関係を析出し、そうした動きのなかにみられる法則性を明らかにしていくことである。この点に関して重要なことは、企業の経営・経営者の主体性は何によって決まるのかという問題をいかにみるかということである。この点については、企業の行う諸経営・諸方策は直接的・主体的には企業経営者によって生み出されるが、経営者の意思決定という主観的判断はあくまでその企業のおかれている資本主義経済の客観的条件に規定されているということである¹³⁾。それゆえ、こうした資本主義経済の客観的条件に規定された企業経営問題の展開をふまえて、それへの対応として経営者・管理者が行う意思決定をとおして展開される企業経営の行動メカニズムを解明し、経営者・管理者の果たす役割を明らかにしていくことが重要である。

(2) 経営現象の「歴史的特殊性」を解明する視点

このような資本主義経済と企業経営との相互作用の関連をふまえて、つぎに社会科学としての「科学的経営学」があくまで資本主義経済の動態のなかで、すなわち各国資本主義の発展過程にそくして企業経営問題、経営現象を考察していくさいに重要となる経営現象の「歴史的特殊性」の解明という問題とそのさいの視点についてみることにしよう。企業経営の問題を分析する上での基本的なパラメーターとしては、資本、市場、技術、生産力、労働（労資関係を含む）などをあげることができる。資本主義経済の発展を規定する本質的な契機は、基本的には生産力と市場に求められるが、生産力の構成要素は生産の3要素である労働手段、労働対象、労働力にみられ、他方、市場の規模の規定要因としては人口、賃金、価格といった要素が関係してくるであろう。したがって、これらの構成要素が各国の資本主義の歴史的な発展段階において

13) この点については、前掲拙書『ドイツ企業管理史研究』、3-4 ページ、前掲拙書『ヴァイマル期ドイツ合理化運動の展開』、5 ページ、前川、前掲『現代企業研究の基礎』、188 ページを参照。

生産力や市場をどう規定するか、そのような関係を見ていくことが、特定の経営現象が発生する「歴史的特殊性」を解明するカギとなる。

そうした規定要因の作用のもとで、主要な経営現象にはその発生の必然性となる歴史的特殊性があるはずであり、なぜある時期に特定の経営現象がおこらざるをえなかったのか、この点をその国の資本主義発展の特質、資本主義の構造分析、すなわち生産力構造、市場構造(商品市場・労働市場・金融市場)、産業構造などとの関連のなかで、また世界経済のなかでの各国資本主義の位置との関連のなかで明らかにしていくことが重要である。そのさい、ある経営現象がある時期に特定の国で発生する歴史の必然性だけでなく、特定の産業において発生している場合にはその産業においてそうした現象がおこってこざるをえない歴史の必然性を解明することも重要となってくる。

(3)主要各国の資本主義発展と企業経営の問題

そこで、つぎに、そのような経営現象の歴史的特殊性の問題の重要性を考慮に入れて主要各国の資本主義発展と企業経営の問題をみることにしよう。まずそのような問題を考察するさいの視角についていえば、例えば、1)各国の資本主義の歴史的発展段階による諸変化、すなわち不均等発展の影響、2)各国の産業構造的特徴と企業経営へのその影響(例えば19~20世紀のイギリス、フランスとアメリカ、ドイツとの比較の場合に典型的にみられるような)、3)職業教育制度やそれを基礎にした労働体制のような制度的側面、4)各国の生産力構造と市場条件の史的比較などをあげることができる。

このうち、1)についていえば、その国の資本主義の発展過程にそくして、不均等発展の影響をふまえて企業経営の諸問題を考察し、さまざまな経営現象の歴史的特殊性を明らかにするとともに、「全般的一般性」と「個別的特殊性」を解明していくことが重要となる。また4)の各国の生産力構造と市場条件の史的比較に関しては、つぎの点が重要である。すなわち、第2次大戦終結までの時代には、企業経営、生産力発展の隘路は主に市場問題にあり、第2次大戦後に主要資本主義国において普及・定着する企業経営のアメリカ・モデルの実現はアメリカにおいてのみみられた。しかし、戦後の高度成長期(戦後~70年代初頭)には主要資本主義国においていわゆる「労資の同権化」(「労働同権化」)が確立していくなかで、市場条件の平準化がすすみ、それに支えられて生産力構造の均質化がすすみ¹⁴⁾、大量生産体制の確立をみることになる。そうした状況に変化がみられたのは1970年代以降のことであるが、ただそこでは、市場の平準化・均質化という傾向は基本的には変化しなかったのに対して、とくに加工組立産業を中心

14) この点について詳しくは、拙書『ナチス期ドイツ合理化運動の展開』森山書店、2001年、結章第3節参照。

的な舞台として多品種・多仕様大量生産（フレキシブル生産）の効率的な推進を柱とする「日本の経営システム」¹⁵⁾の展開によって生産力基盤の均質化がくずれることになる。

またこれら4つのモメントの内的関連性をどうみるかという問題では、4)の「生産力構造と市場条件」が1)の「不均等発展」を規定するという面、1)の「不均等発展」が2)の「産業構造的特徴」を規定するという面、2)の「産業構造的特徴」が金融といった制度的側面、そのありようを規定するという面、3)の金融のような制度的側面が2)の「産業構造的特徴」を規定するという面、4)の「生産力構造と市場条件」に関しては、生産力構造のありようが労働市場や金融市場のあり方・条件を規定する面とともに、逆に労働市場や金融市場のあり方・条件が生産力構造に影響をおよぼすという面などをあげることができる。ことに労働市場や労働体制が生産力構造に影響をおよぼすという面については、例えばドイツのマイスター制のような労働体制が生産のあり方や生産力構造におよぼす影響¹⁶⁾が考えられる。

さらにこれら4つのモメントが企業経営にどう具体的にかかわるかという問題に関していえば、例えばそれらの各モメントが資本蓄積条件をどのように規定するかという点の解明が重要である。そこでは、各歴史的発展段階におけるこれら4つのモメントの作用の仕方をふまえての時期別の資本蓄積条件の解明、これら4つのモメントが各産業レベルでの資本蓄積条件をいかに規定するかという点の解明、こうした2つのレベルをふまえて、上記の4つのモメントが各国における資本蓄積条件をどのように規定するかという点の解明が重要となってくる。

(4)歴史的発展段階に固有の特徴的規定性をふまえた経営問題・現象の考察

企業経営の諸問題・現象を考察する上で重要となるいまひとつの点は、各国の歴史的な各時期の資本主義経済のありよう・特徴、すなわち各国資本主義の、また世界資本主義の歴史的発展段階に固有の特徴的規定性をふまえた考察を行うという視角である。現代資本主義経済社会における企業経営問題・現象の考察を行うさいの「資本主義」という規定性の2つのレベル、すなわち、1)資本主義的（法則的）な一般的規定性と、2)そのもとでの歴史的発展段階に固有の特徴的規定性をふまえた分析によってこそ現代資本主義経済社会のなかでの企業経営問題、さまざまな経営現象のもつ企業経営上の意義だけでなく社会経済的意義を明らかにし、現代経済社会の特質、あり方を究明することが可能となるといえる。

例えば21世紀という新しい時代を迎えた今日、企業経営の変革や新しい動向がさまざまみられるが、そうした今日的な企業経営変革の問題を分析するさいに必要なかつ重要となってくる

15) この点について詳しくは拙稿「企業経営システムのアメリカモデルと日本モデルの特徴と意義 20世紀の企業経営システムに関する一考察」『立命館経営学』、第40巻第4号、2001年11月参照。

16) 例えば大橋昭一「書評 山崎敏夫著『ナチス期ドイツ合理化運動の展開』」『比較経営学会誌』、第27号、2003年3月、133ページ参照。

視角についていえば、資本主義発展の現段階をどうふまえて企業経営問題をいかにみるかということにある。このことは、今日、資本主義の胎動における質的变化がみられるのか、換言すれば、現段階の資本蓄積条件のありようをどうみるか、という問題でもある。この点なしには、新しい諸現象の表象をみるだけのことにならざるをえないのであり、それらの新しい諸現象の性格と位置を明らかにできなければ、21世紀という新しい時代の現代経済社会と企業経営の構造や諸特徴、問題点を十分に明らかにしえないであろう。歴史的にみると、資本蓄積条件の変化は本来、生産力と市場という経済発展の2つの軸における変化による資本主義の構造的変化に規定されてきたといえる。たんにIT革命やグロ・バリゼーションといったレベルの条件だけではなく、資本主義的法則の一般的規定性のもとでの現発展段階に固有の特徴的規定性とは一体なにか、この点の理解こそが、今日の企業経営問題の展開とそれへの対応としての現実の企業経営のありようを規定している客観的な諸関係を明らかにするカギであると考えられる。今日「メガ・コンペティション」の時代といわれることの真の意味は、こうした資本主義的法則の一般的規定性のもとでの現発展段階に固有の特徴的規定性をふまえてこそ明らかになるであろう。こうした分析視点からのさまざまな今日的諸現象、諸問題の本質的把握をとおして、企業経営のシステムや企業経営のあり方が今日問われていることの意味を明らかにしていく必要があると思われる。例えば近年の「ネットワーク企業」、アウトソーシング、戦略的提携などにみられる「非統合」の動きなどのように、新しい現象や新しい企業経営のあり方の問題をみる場合でも、本質的には資本主義的法則の一般的規定性のもとでの現発展段階に固有の特徴的規定性のもとで、そうした現象が一定の意味をもって展開されている、あるいは展開されざるをえない規定関係を明らかにすることが重要となろう。

5 産業と企業経営、資本主義経済との関連

以上の資本主義経済と企業経営との関連をふまえてつぎに問題となってくるのは、産業と企業経営、資本主義経済との関連をいかにみるかということである。まず経営学研究における産業分析の位置づけについていえば、企業(経営)と経済との間を結ぶ媒介環となるのが産業であり、資本主義経済(国民経済)と企業経営の問題を相互の連関のなかで把握する上で産業分析が重要な意味をもつことによる。この点について、前川恭一氏は、企業分析と産業構造分析との間や企業分析と国民経済分析との間の相互連関をふまえて「企業 産業 国民経済について、産業分析を媒介として 企業分析と資本主義分析の相互浸透が一層深められなければならない」と指摘されている¹⁷⁾。

それゆえ、産業と企業経営、資本主義経済との相互作用の関係についてみると、1) その国の

17) 前川、前掲『現代企業研究の基礎』、21ページ。

資本主義経済の発展のあり方が産業の発展を規定するという側面（「資本主義経済の産業におよぼす作用」の関係）、2) 産業の発展、産業構造的特徴がその国の資本主義発展の特徴、資本主義の構造的特質を一面で規定するという側面（「産業の資本主義経済におよぼす反作用」の関係）、3) その企業の属する産業の資本蓄積条件や産業の発展、産業構造的特徴がその国の企業経営の発展のあり方を規定するという関係（「産業が企業経営におよぼす作用」の関係）、4) 企業経営の発展のあり方がその企業の属する産業の発展のあり方を規定するという側面（「企業経営が産業におよぼす反作用」の関係）の4点をあげることができる。こうした作用と反作用の相互の関係のなかで企業経営の問題・現象を考察することによって、たんに個別企業それ自体の問題としてではなくつねに産業と国民経済の変化との関連のなかで経営現象を動的に把握することが可能となってくるであろう。

6 経営問題の比較分析とその方法

これまでの考察において資本主義経済と企業経営との関連、産業と企業経営、資本主義経済との関連についてみてきたが、現実には「企業経営 産業 資本主義経済」の相互の連関のなかで企業経営の諸問題・現象のあらわれ方は各国により異なるだけでなく、時期的な差異とともに、各国の産業構造的特徴や産業の発展のあり方にも規定されるという面がみられる。それゆえ、経営現象の考察にさいしてはこうした点の考慮も必要であり、国際比較、時期別比較の視点とともに、産業別比較の視点が必要かつ有効となってくる。そこで、以下では、経営問題の時期別比較、産業別比較および国際比較とその方法についてみていくことにしよう。

(1) 時期別比較とその方法

まず時期別比較の問題についてみると、企業の行う経営の諸方策は、資本主義の発展段階にしたがって、そこに作用する諸経済法則に基づいて必然的に変化せざるをえず、資本主義の変化する客観的諸条件に適應せざるをえない。それゆえ、企業の経営問題・現象の考察は、企業の属する国の資本主義のおかれている、各時期における歴史的、特殊的、具体的諸条件のもとで、つねにそれとの関連において行うことが重要である。すなわち、そのときどきの資本主義の世界史的諸条件のもとで、各国の資本主義の矛盾の深化のなかで、それに適應して利潤を増大させるために企業経営の解決すべきどのような問題が発生したのか、それへの対応策として企業経営の方式やシステムがどのように変化せざるをえなかったか、その因果的連関・関係を析出し、各時期にみられる諸特徴を明らかにしていくことが重要である¹⁸⁾。この点は上述の経営現象の「歴史的特殊性」を解明する上でとくに重要な意味をもっているといえる。

18) 前掲拙書『ドイツ企業管理史研究』,3ページ,『ヴァイマル期ドイツ合理化運動の展開』,5ページ参照。

(2)産業別比較とその方法

基本的比較視点

つぎに産業別比較の問題についてみると、企業経営の問題・現象の発現の仕方、そのありよりの産業全般に妥当する一般的傾向性＝「全般的一般性」とともに、産業間にみられる差異とその規定要因を明らかにすることが重要となる。そのさいの基本的比較視点としては、1) 産業特性(例えば技術特性、市場特性、製品特性)をふまえての比較、2) 各産業部門のなかでも基幹産業を全面的に取り上げての比較、3) 各国の産業構造的特徴とその産業の国際競争力からみた各産業の国民経済に占める位置をふまえての総合的な把握、4) 産業部門間の相互の連関・からみあい(例えばある産業による関連する他の産業への需要創出効果や原料・半製品供給などの面での産業連関の諸要因のからみあい)という点をふまえた比較、5) 国家とのかかわり、国家への依存の強さ・弱さという面をふまえての比較、6) 資本蓄積条件の産業別比較の6つの視点をあげることができる。こうした比較視点をふまえて企業経営が展開される条件とともに実際の経営問題の発生、経営展開の産業間の差異と特徴を明らかにしていくことが重要となる。またこれまでの研究において、特定の産業の分析あるいは特定の産業の企業の分析でもって考察結果を「一般化」、「普遍化」する傾向がみられたが、基幹産業を全面的に取り上げ、かつ産業部門間の相互の連関・からみあいという点をふまえて分析しなければ、現代資本主義と企業経営の構造と問題点を十分に解明することはできないといえる¹⁹⁾。

産業特性からみた産業の諸類型とその比較

このような産業別の基本的比較視点のなかでも、とくに産業特性からみた産業の類型化とその比較が重要である。この点に関して、ここでは、つぎの7つの視点についてみておくことにしよう。

まず第1に固定費負担の問題にかかわって、加工組立産業に比べてそれが大きい装置産業という特性がある。

第2に、第1の点とも関連して生産過程の特質が資金調達機構におよぼす影響であるが、例えば日本の高度成長期(1960年代)をみると、固定設備の建造・利用期間の長い装置産業(ことに鉄鋼業や化学工業)とそれが比較的短い加工組立産業とでは資金調達機構に差異がみられる。すなわち、加工組立産業では減価償却基金によって借入金・社債を返済してもなお大きく残る差額が内部留保となり、自己金融が強化される傾向にあったのに対して、装置産業では減価償

19) 筆者はこうした基幹産業を全面的に取り上げた分析をヴァイマル期およびナチス期のドイツ産業・企業の合理化問題を中心に行っている。同書および前掲拙書『ナチス期ドイツ合理化運動の展開』、第2部を参照。

却基金と借入金の返済がほぼ近い額で推移し、減価償却基金による借入金の返済を軸とした資金循環となっており、借入金の累積傾向がみられた²⁰⁾。この点は第2次大戦後の間接金融偏重といわれる日本企業の財務構造、長期借入依存構造という面を一般的前提とした場合でも両産業類型の間にみられる差異やその意義をおさえておくことの重要性を示すものである。

第3に生産方式・生産システムの問題にかかわって、加工組立産業では、基本的に装置の巨大化によって大量生産とその経済効果の実現が可能である装置産業に比べ複雑な生産過程の特質に規定されて、フォード・システムや日本の生産システムにみられるように大量生産のための特別な方式やシステムがより大きな意義をもつという点である²¹⁾。

第4に多品種多仕様大量生産とフレキシビリティの問題に関して、日本の生産システムに代表されるように加工組立産業ではそれに適合的な特別な生産システムがみられるのに対して、鉄鋼業では多様な圧延製品の生産のための各種圧延機の利用による対応がみられるなど、多品種多仕様大量生産への対応やフレキシビリティの確保のための条件・余地は必ずしも同一ではないという点である。

第5に経営合理化の諸方策のなかでも設備近代化を中心とする技術的合理化と労働組織の合理化の果たす役割、意義をみた場合、装置産業では、一般的に、進行工業とも呼ばれるその生産過程の特質に規定されて技術的合理化の果たす役割、意義は決定的に大きく、労働組織の合理化は加工組立産業の場合ほどには大きな意義をもつものではない。これに対して、加工組立産業では、各種の部品の加工と組み立てという生産過程の特質にも規定されて技術的合理化とともに労働組織の合理化の果たす役割は装置産業の場合と比べるとはるかに大きい。

第6に生販統合システムによるフレキシビリティにみられる産業間の差異の問題がある。この点に関しては、ひとつには、加工組立産業において素材産業（装置産業）よりも大きな調整の潜

20) 岡本博公「現代日本企業の資金調達機構」, 谷田庄三・前川恭一編著『現代企業の基礎理論』ミネルヴァ書房, 1978年, 66-73ページ参照。

21) 例えば、フォード・システムについては藻利重隆『経営管理総論』(第二新訂版), 千倉書房, 1965年, 塩見治人『現代大量生産体制論 その成立史的研究』森山書店, 1978年, D.A.Hounschell, *From the American System to Mass Production, 1800-1932: The Development of Manufacturing Technology in the United States*, The Johns Hopkins University Press, 1984〔和田一夫・金井光太郎・藤原道夫訳『アメリカン・システムから大量生産へ』名古屋大学出版会, 1998年〕などを参照。また日本の生産システムについては、鈴木良治『日本の生産システムと企業社会』北海道大学図書刊行会, 1994年, 丸山恵也『日本の生産システムとフレキシビリティ』日本評論社, 1995年, 藤本隆宏『生産システムの進化論 トヨタ自動車にみる組織能力と創発システム』有斐閣, 1997年, 宗像正幸・坂本 清・貴 隆夫編著『現代生産システム論 再構築への新展開』(叢書 現代経営学), ミネルヴァ書房, 2000年, 前掲拙稿「企業経営システムのアメリカモデルと日本モデルの特徴と意義」などを参照。鉄鋼業の生産システムの問題、特徴については、例えば十名直樹『鉄鋼生産システム 資源, 技術, 技能の日本型諸相』同文館, 1996年, 川端 望「日本鉄鋼業の生産システムをめぐる問題 先行研究の整理と課題設定」『研究年報経済学』(東北大学), Vol.57, No.4, 1995年12月などを参照。

在的可能性をもつという点である。例えば素材産業ゆえに材質要請がいわば無限に拡大する傾向をもつ一方で圧延製品の多様性もかわらず製鋼段階で同一鋼種のバッチ生産が行われざるをえない鉄鋼業と、最終消費財を製造し製品種類の分岐がエンジン仕様、ボディ形状などいくつかの要素の組合せによる分岐でありあくまでも範囲の限られた多品種・多仕様生産である自動車工業との間にみられる市場と生産の特性の相違によって、生販統合システムにおけるオーダー投入工程のありように差異がみられることになる。そのため、生販統合システムによる需給の調整のフレキシビリティにおいても、長い自動車生産の連鎖のほとんど末端(車体組立工程)にオーダー投入工程が位置している自動車工業とそれが製鋼工程という比較的是やい段階とならざるをえない鉄鋼業の両産業類型の間で差異が発生せざるをえない結果となっている²²⁾。いまひとつには、同じ加工組立産業であり、最終消費財部門である自動車工業と家電産業との間にも生販統合システムによるフレキシビリティにおける差異がみられる。まず流通機構のありように規定された差異として、ディーラーによる販売チャネルをもつ自動車の場合には完成車メーカーへの販売情報の一元的集中が可能であり、そうしたディーラー網からの注文の集約により確定受注した品目と量を確実に実際の生産の計画に連動させることが比較的容易であるのに対して、家電製品では無数の販売店による流通のゆえにそのような販売情報の一元的集中には限界があり、自動車の場合のディーラー網からの注文の集約のようなかたちでの生産計画との連動をはかることは困難である。また生販統合システムでは見込みで行わざるをえない多品種で多仕様な大量生産のもとで実際の販売(オーダー)を予め計画された生産の枠に直結させることによって生産と販売の調整をはかるという点からすれば、製品の販売時点と納期とのタイムラグが大きければ大きいほど調整の余地は大きくなり、生販統合システムによるフレキシビリティは高いということになる。この点でも販売時点と納期とのタイムラグが比較的確保しうる自動車とそれが基本的には期待しえない家電製品の間には生販統合システムによる調整の条件の大きな相違が生まれざるをえないといえる。

第7に生産過程の構造的特質に規定された製造工程の外部化、すなわち外注化による発注側の企業(親企業)にとっての利点(固定費の回避と需要変動に対するフレキシビリティ)にみられる産業間の差異の問題がある。生産の流れ・プロセスからみると、産業の類型には大きく「収斂型」の生産過程の特性をもつ加工組立産業(自動車工業、電機工業、機械工業など)と「分散型」の生産過程の特性をもつ装置・生産財産業(鉄鋼業、化学工業など)との2つのタイプがみられる。収斂型の構造の場合には、「多種類の素材を出発点として、それらの変形加工・組立を通して、

22) 岡本博公『現代企業の生・販統合 自動車・鉄鋼・半導体』新評論、1995年、220-2ページ、同「現代の生産・販売統合システム」、坂本和一編著『技術革新と企業構造』ミネルヴァ書房、1985年、144-5ページ参照。

最終的には基本的に単一の製品が導かれる」のであり、例えば自動車工業の場合の完成車組立メーカーのように巨大企業は生産過程からみると最終の工程に位置している。これに対して、分散型の構造の場合には、「1つの基本的な素材を出発点として、それから最終的には多種類の銘柄の製品が導かれる」²³⁾。収斂型の加工組立産業では関連企業・協力企業は巨大企業の前工程に位置しており、この場合には、これらの企業の利用によって「必要な最終製品の生産にたいして巨大企業の固定資産が節約され、流動資産（外注部品）におきかえられる」のであり、前工程の部品の外注化による固定費の回避が可能となる。これに対して、分散型の装置産業では「関連会社・協力企業は、主として後工程で分散型に編成され、二次加工を行なっているか、または巨大企業のプラントの構内で工事請負・作業請負を行なっており、この場合には、一般的に、「必要な最終製品の生産にたいして、関連企業・協力企業を利用することによって固定資産を節約することはできない」のであり、収斂型の加工組立産業でみられるような外注化による固定費の回避は困難である²⁴⁾。こうして、生産過程の構造的特質の差異に規定されて外注化による製造工程の外部化が発注側の企業（親企業）にもたらす利点は両産業類型の間で大きな相違がみられることになる。

資本蓄積条件の産業別比較

経営問題の産業別比較を行う上でのいまひとつの重要な点は資本蓄積条件の産業別比較である。この点に関してはつぎの4点が重要である。

第1に各歴史的発展段階における資本蓄積条件の産業別比較である。すでにみたように、各国資本主義の歴史的発展段階に固有の特徴的規定性をふまえた上で、それぞれの産業にみられる資本蓄積条件の差異をおさえ、それに規定された企業経営問題・現象の発現のありようを明らかにすることである。

第2は産業特性、例えば製品特性、技術特性、市場特性などに規定された産業間の資本蓄積条件の相違の問題である。例えば装置産業と加工組立産業との比較、自動車工業と電機工業とIT産業との比較などがあげられる。自動車工業、なかでも乗用車部門をみると、これまでの歴史的経過をみても高度成長期の大量生産の急速な進展の影響を除くと価格の低落はほとんど、あるいはまったくといってよいほどみられず、市場の安定性が高いという市場特性をもつこと、IT産業のような急激かつ急速な技術革新の進展はみられず、技術の安定性が高いという技術特性をもち、それゆえ投下資本の回収のリスクが比較的小さいこと、またその製品の性格や「アー

23) 坂本和一『現代巨大企業と独占』青木書店、1978年、46ページ、48-9ページ。

24) 岡本、前掲「現代日本企業の資金調達機構」、81-2ページ。

キテクチャー」²⁵⁾の面からみても製品差別化がはかりやすい製品特性をもつことがあげられる。また電機工業、ことに家電産業をみると、品種が多様であることと価格の傾向的・継続的低落傾向がみられること、製品寿命の短さがあげられる。さらに IT 産業をみると、家電をおおいに上回る価格低落傾向とそのはやさ、製品寿命の短さ、製品差別化がはかりにくい製品特性などをあげることができる。こうした産業特性のなかでも市場特性の相違は生産のあり方にも大きな影響をおよぼすという面がみられ、経営展開の産業間の相違の問題を分析する上でこうした市場特性に規定された資本蓄積条件の差異という点をふまえることは重要である。例えばセル生産方式の導入が電機工業ではみられるが自動車工業ではほとんどみられない理由は、電機工業では品種が多いために特定製品でのセル生産の試みが可能であること、価格の低落傾向が激しいことが製品ライフサイクルの短縮化をもたらしやすく、それだけに市場への柔軟な適応の必要性が高く、その対応策としてフレキシブル重視のセル生産の試みが一定の意味をもちうることになる。

第3に「勝組産業」と「負組産業」との比較である。一般的にいえば、例えば今日の日本の建設業や銀行業などは資本蓄積条件のきわめて厳しいいわば「負組産業」とでもいうべき類型に属するが、自動車工業などは他の産業と比べると資本蓄積条件が安定している産業の類型ともいえる。こうした「勝組産業」と「負組産業」とでは資本蓄積条件は同じ国の場合でも必ずしも同じではなく、そうした資本蓄積条件のありように規定されて実際の経営展開においても相違がみられるが、この点をふまえた現実的過程の考察が必要かつ重要である。

第4に産業と国家との関係に規定された資本蓄積条件の産業間の比較、そこにみられる差異の解明という視点である。産業と国家との関係という場合、特定の産業に対する国家の支援策・助成策のありようや、国家とのかかわり、国家への依存の強い産業と弱い産業が現実存在するという点をふまえて考察することが重要である。例えば日本の銀行業や建設業に典型例がみられるように、これらの産業の資本蓄積条件が産業と国家との関係のありようを規定しており、特定の産業に対する国家の支援・助成のありようは産業間で大きな相違がみられる。すなわち、日本でみた場合、国家とのかかわりに関していえば、「行政指導型産業」(政府の強力な行政指導のもとでそれに依存し、隷属する産業)と「行政支援型産業」(政府の支援を受けながらも行政指導に従属せず、国際競争力を獲得・維持している産業)²⁶⁾がある。例えば銀行業や建設業、1970年代以降

25) なお製品特性の問題を考える上で重要な「アーキテクチャー」の概念とそのような視点からの代表的な研究については、藤本隆宏・武石 彰・青島矢一編『ビジネス・アーキテクチャー 製品・組織・プロセスの戦略的設計』有斐閣、2001年を参照。

26) これら2つの産業のタイプとそれぞれの場合にみられる国家の行政指導、支援の内容と特徴について詳しくは、守屋貴司「日本企業社会の二つのパターンと全体構造の再検討 『日本の経営管理構造』の社会的分析」『産業と経済』(奈良産業大学)、第15巻第4号、2001年3月、136-8ページ。また日(次頁に続く)

の構造不況業種である鉄鋼業，化学工業，造船業などは「行政指導型産業」であるが，80年代以降の時期に経済の発展において一層大きな牽引役を果たすことになる加工組立産業，ことに自動車工業，電機工業は「行政支援型産業」の代表的な例である。こうした相違は両産業グループの資本蓄積条件の差異に規定されているだけでなく，経営課題も実際の経営展開のありようも大きく異なってこざるをえない。しかし，1970年代の旧西ドイツの鉄鋼業と造船業との間にみられるように，行政の指導・関与の強い産業のなかでもそのありようやそのもとの現実の経営展開のあり方が異なってくる場合もみられ²⁷⁾，そうした観点での産業間の比較も重要であ

本政府の行政指導というかたちでの日本型政府モデルに関しては、マイケル・E・ポーター、竹内弘高「日本型政府モデルは失敗の原因」『一橋ビジネスレビュー』第48巻1/2合併号、2000年8月、マイケル・E・ポーター、竹内弘高著、榊原磨理子協力『日本の競争戦略』ダイヤモンド社、2000年などを参照。

27) 例えば旧西ドイツの場合をみると、鉄鋼業については、1950年代には「政府は経済的枠組みの創設とその確保に注力し、その他の政策は採らなかった」が、「1960年代初めに、鉄鋼産業に停滞傾向がみえ始めると、危機の克服と競争力の建て直し、さらには地域的・社会的政策目標の追求のため、ドイツの産業政策はより干渉主義的となり、1960～70年当時の補助金額は約20億マルクに達し」ており、その重点は「市場での資金調達が困難な投資プロジェクトに対する融資保証」におかれた。しかし、1970年代中頃から既存の過剰生産能力の削減を促すために、ドイツだけでなくECのレベルでもかなりの政府介入が行われるようになった。それは主として補助金の供与をとおして行われたが、とくに重要な動きは、西ドイツ政府が1983年から85年にかけて、「鉄鋼プログラム」の一環としてドイツ鉄鋼業の再建に約30億マルク相当の支援を提供し、その結果「再建と生産能力調整を目的とする措置はより速やかに実施され」、同国の鉄鋼業の競争力も改善されたことにもみられる(飯田行信・S.O. Hornig「鉄鋼産業」、さくら総合研究所・ifo経済研究所編『日本とドイツの経済・産業システムの比較研究』、シュプリング・フェアラク、1997年、420ページ)。

また造船業をみると、西ドイツの造船業ではすでに60年代にも競争力の低下のもとで国家主導の産業再編成が取り組まれたが、70年代後半から80年代に世界的にみられたこの産業の危機は、循環的な世界経済恐慌の諸結果や資本主義国全体の経済成長の鈍化、途上国の工業化の進展や先進国と途上国との間の国際分業における変革に基づく取引の流れの変化、造船技術の発展などの複合的な要因によってもたらされたものであり、それ以前と比べても一層深刻なものとなった。このような造船危機の原因はもちろん生産と市場との間の不均衡な発展にあり、各国の政府は、再生産過程への介入によって、既存の生産能力の操業状態の改善を試み、構造調整に着手した。1978年には生産能力の利用度がわずか50%にも満たなかった西ドイツの造船業でもそのような国家主導の構造調整が重要な課題となったが、最も重要な助成策のひとつは造船所に対する補助金であった。1962年以降70年代後半までにそのために約13億DMの税金が補助金として、また約18億DMが低利子信用として支出されているが、70年代後半からの第8次造船助成計画では、76年から79年までに6億3,000万DMの財政資金と5億4,000万RMがERP(欧州復興計画)信用が計画されたにもかかわらず、西ドイツ政府は、79年までの期限付きであったこの助成計画を83年まで同じ規模で継続することを決定し、その結果、80年から83年までに総額10億8,000万DMの補助金をもって総額155億DMの造船売上げが助成されるべきものとされた(Vgl. A. Zeh, Schiffbau kapitalistischer Länder im strukturellen Wandel, I.P.W.-Berichte, 7.Jg, Heft 11, 1978.11, S.51-3)。この第8次造船助成計画は年間最大300万BRT(総登録トン数)の建造能力の建設に寄与したが、80年代初頭にはその約4分の1しか利用されることができなかつたとされている。この時期には、60年代および70年代初頭の造船景気の短期的な利益期待の観点のもとで国家のかんがりの補助金支出でもって数年前に初めてつくられた最も近代的な生産能力が廃棄され、それとともに余剰人員の削減も取り組まれるという事態に至っており(Vgl. R. Gutermuth, BRD-Werftenkrise. Lehrstck (次頁に続く))

る。また加工組立産業をみた場合、それはME技術を利用した合理化の有効性が高い産業であり、日本の生産システムにみられるように大量生産システムが多品種・多仕様でフレキシブルな大量生産というかたちで展開された産業であり、これら2つの点で、日本企業はこの産業部門において国際競争力の強化のための方策をつくりあげることができた。その結果、これらの産業では70年代の構造不況業種や建設業、銀行業などとは異なり、国家への依存、かかわりも相対的に弱いものとなる条件をもったといえる。このように、産業と国家との関係と資本蓄積条件の問題をめぐっては、各産業の資本蓄積条件のありようが産業と国家との関係、産業に対する国家の支援・助成のあり方を規定するという側面と、産業と国家との関係、産業に対する国家の支援・助成のありようがその産業の資本蓄積条件を規定するという側面がみられる。今日の日本の「行政指導型産業」のような国家とのかかわり、国家への依存の強い産業では、国家の支援・助成を組み込んだ資本蓄積条件の改善のもとで存続・再建をはかっているという傾向がみられるのに対して、「行政支援型産業」のような国家とのかかわり、国家への依存の弱い産業では、国家の支援・助成に依存したかたちでの資本蓄積条件の改善の必要性は低く、「行政指導型産業」でみられるようなかたちにはなっていない。

このように、企業経営の諸問題・現象をみる上で何よりも重要な点は、各産業によって、また同一産業内でも例えば勝組企業と負組企業との間にみられるように企業によって資本蓄積条件は均一ではなく異なっており、企業経営の展開のされ方も異なってこざるをえないという点にある²⁸⁾。これまで、このような産業、企業のレベルでの蓄積条件の差異をふまえた考察があ

kapitalistischer Wirtschafts- und Sozialpolitik, I. P. W.-Berichte, 12. Jg, Heft 11, 1983, 11, S.44-5)、船の新規建造のための国家の補助金の増大は生産能力と需要との不均衡の増大を一時的に覆い隠すことができたにすぎず、生産の可能性への需要の見せかけの適応をもたらしたにすぎない(A. Zeh, a. a. O., S. 53)。

このように、西ドイツをみても、鉄鋼業においても造船業においても、国家による強力な支援・助成がみられたが、そのありように相違がみられるだけでなく、造船業の場合に顕著にみられるように、国家のそのような政策は必ずしも有効に機能したとはいえず、むしろ新たな生産能力の創出を促進することによって過剰生産能力の整理を柱とする合理化の必要性を一層高めることになるという事例もみられるわけで、国家と産業との関係、国家の役割を具体的にみていくなかで産業間にみられる差異、それを規定する要因を解明していくことが重要となる。

- 28) 今日の日本の場合をみても、例えば勝組産業のなかでも勝組企業では、各コンツェルン＝企業グループでの蓄積条件がどのようになっているか、すなわち連結決算で示されるコンツェルン＝企業グループ全体での最適・最善の経営展開の条件づくりが問題となっている。ここでは、設備近代化を中心とする「積極的合理化」を行いながらコンツェルン内の世界的分業生産体制下での最適な生産力構成、つまり最も有利な条件をもつ各国の各工場へ特定の市場地域向けの特定製品の生産を集中し、専門化をはかることによって最も有利なコスト条件＝競争条件をつくりあげていくこと、またそのさい労働力構成をどのようにしていくかが重要な課題とされている。こうした勝組企業では、すでに生産拠点の海外移転も比較的順調にすすんでおり、コンツェルン＝企業グループ内での世界的生産分業体制下での有利な資本蓄積条件をすでに築いてきているだけでなく、国外での直接金融による資金調達への展開も含めたかたちで長期借入れ構造からの脱却がすすんでおり、そのような経営基盤のゆえに、国家との一定の距離をおいた経営行動を展開(次頁に続く)

まりされてきたとはいえ、それらの蓄積条件を同一のものとして、換言すれば、平板化してとらえてきたという研究上の限界がみられる。その意味でも、この点を考慮に入れた歴史的過程の実証的分析が必要である。

(3)国際比較とその方法

経営問題の時期別比較視点と産業別比較視点をめぐる以上の考察をふまえて、つぎに国際比較とその方法についてみることにするが、ここでは、つぎの5点についてみておくことにする。

第1に同一産業の資本蓄積条件の国際比較の問題であるが、その産業の国内市場のありよう・条件に規定された資本蓄積条件の国による差異をふまえた分析が必要かつ重要である。第2に各国の産業発展、産業構造的特徴と企業経営へのその影響の比較を行うという視点である。第3は各国の各産業の輸出構造、とくに商品構成・地域構成の比較をふまえて考察するという視点である。第4は産業と国家との関係、産業の国家への依存という面での国際比較の視点である。第5にこれら4点をふまえての企業経営の諸問題・現象（経営展開）の国際比較を行うことが重要である。

例えば、各国の資本主義発展の特質を産業発展との関連でみると、日本の場合、フルセット型産業構造のなかで企業集団に属する産業相互の間で市場＝需要を提供しあうことをとおして需給調整能力を高め、市場適応をはかってきたという面がみられる。イギリスでは、産業革命以来もともと繊維などの産業を中心に発展し、鉄鋼、化学、石油、加工組立などの各産業が発展していく時期を経ながらも、産業基盤は第2次大戦後しだいに弱体化の傾向をみせ、石油、食品、化学などの一部の産業を除くと、工業の競争力は著しく低下し、金融部門が経済のなかで中核的・中軸的役割を果たすという産業構造・経済構造になってきている。またドイツは重化学工業の強力な基盤を第2次大戦前からもっているという典型的な工業立国であるが、1970年代以降の資本主義の構造的不況の局面になってその再編が一層重要な課題となるに至る。ことに1970年代、80年代をとおしてのひとつの特徴として、鉱工業に占める鉄鋼業の比重の低下がみられるほか²⁹⁾、とくに90年代から今日までの時期のひとつの特徴として、化学工業に

開している傾向がみられる。これに対して、負組企業では、多くの場合、多角化した事業構造の見直しとしての「選択と集中」、特定の製品部門における多様な製品群のなかでの自社の強みのある製品分野へのしぼり込み、過剰生産能力の整理、人員削減などのリストラクチャリングの合理化をとおしてその産業のなかでの自社の寡占的地位を維持し、高めることを目標としている。また負組産業では、徹底したリストラクチャリングの合理化による産業再編成をとおしてその産業の需給の調整を行い、国際競争力の向上をどのように実現するか、資本蓄積条件をいかにして改善していくかが最大の課題となっているといえる。

29) 旧西ドイツの鉱工業全体に占める鉄鋼業の割合（ただし、1970年については従業員10人以上の企業、80年および90年については従業員20人以上の企業が対象）を売上額についてみると1950年には5.9%であったものが70年にもなお5.8%を維持しているが、80年には4.2%、90年には2.8%にまで低下し（次頁に続く）

おけるそれまでの総合化学企業の事業構造からの特定の事業分野の分離, 事業構造の組み替えの動き(「選択と集中」)などがみられる³⁰⁾。さらにアメリカでは, 重化学工業や加工組立産業などの製造業部門が1970年代以降低迷するなかで, IT産業の急速な発展による90年代以降の経済発展がみられる一方で, この時期の景気の躍進を一面で支えたカジノ資本主義的展開が他のどの国よりも顕著にみられる。それぞれの特徴をもつ各国の剰余価値創出のメカニズムにあられる「資本の論理性」の相違とは何か, この点を各国の生産力構造と市場構造(商品市場, 労働市場, 金融市場)産業構造などによる規定性をふまえて明らかにしていくことが重要である。

7 新しい経営現象の考察の分析視角とその把握の方法

以上の経営問題の比較分析の視点の重要性をふまえて, つぎに, 新しい経営現象を考察するさいの分析視角がどうあるべきか, そのような今日的な新しい経営現象の把握・認識の方法についてみていくことにしよう。

新しい経営現象を考察するさいには, 現代企業に生起する問題・現象がいかに新しい問題・現象であっても, またいかに「先端的」な産業や分野でみられる現象であったとしても, それらのすべてが重要な意味をもつ現象, あるいはその意義をひろく「一般化」・「普遍化」しうる現象とは限らないという点に注意しておく必要がある。現代企業に生起する新しい問題・現象のひとつひとつが新しい問題性をはらんでいるだけでなく質的に新しい性格をもったものであ

ており, また就業者数でみたその割合では, 50年には4.6%であったものが70年には4.1%となっており, あまり大きな低下はみられないが, 90年には2.5%にまで低下している。Vgl. *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland*, 1955, S.164-6, S.174-6, 1973, S.221, 1982, S.167, 1992, S.199.

- 30) 化学工業におけるリストラクチャリングの合理化のひとつの重要な柱をなす高度に多角化した事業構造のなかでの絞り込み, いわゆる「選択と集中」の推進が取り組まれている代表的事例を簡単にみてみると, 例えば最大3社のひとつであるヘキストは, 1999年にフランスのローヌ・プーラントとの合併によって化学事業を分離して医薬品部門への専門化に向かっているのに対して, BASFは2001年にアメリカの会社に医薬品部門を売却し, 化学専門として世界首位の地位を確立せんとする戦略を打ち出している。そこでは, 化学品の潜在需要が大きいアジア市場をとくに重視しているとされている。これら2社に対して, バイエルは化学・医薬兼業の総合路線をなお維持しているが, そこでも, 2003年1月に全事業を医薬を含むヘルスケア, 農業化学, 高分子材料, 基礎化学品の4事業に分社化し, 4社を専門製造企業と位置づけて損益管理の徹底をはかり, 「売却・買収など事業の組み替えも容易にできる仕組みを作る」ことがめざされている。これら3大化学コンツェルンは, 共通項の多い化学と医薬で基礎技術を融通し, 高シェアの化学事業で安定的に稼いだ資金を医薬事業に振り向け, 巨額投資をまかなうという総合化学企業ならではの強みを発揮してきた。しかし, 90年代以降の大型合併で誕生した医薬専門の製造企業の規模はこれら3コンツェルンをしのぎ, ドイツの3社は研究開発費の金額競争での優位性を失ったこと, 化学工業でも集約・統合がすすんだ結果, 量産競争が激化し, 設備投資に巨額を要するようになり, 専門製造企業として売上規模を追求する必要性が増してきたこと, 医薬品事業ではバイオベンチャー企業の買収などで先端技術を吸収・確保する機動力も不可欠となっていることなどにより, コンツェルンの事業形態がむしろ足かせになる場面が増え, これら総合化学各社は従来路線の修正を迫られるようになってきていることが背景にあるとされている。『日本経済新聞』2002年6月10日付。

るかどうか、それらがひろく一般的な性格を担っているかどうか、現代企業の分析を行う上で、また現代資本主義分析を行う上で新しい規定要因として位置づけることができるかどうかを判断し、各現象のもつ意義を明らかにしていくことが必要かつ重要である。しかもそのさい、ひとつひとつの現象をたんにそのときどきの問題として個別的にのみみるのではなく、世界史の大きな流れのなかで、また国際比較分析をとおしてみいくことによって、それらの諸現象に表れている問題性がいかなる意味をもっているかを明らかにしていくことが重要となる³¹⁾。すなわち、そこでは、上述の歴史的な比較分析、国際比較分析、産業別比較分析、主要産業部門のなかの企業間の比較の視点をふまえて考察することによりそれぞれの新しい現象のもつ意義を明らかにすることが重要である。

また新しい現象のもつ意義を評価するさいのメルクマ - ルとして、「出現 併存 支配的」という基準に照らしてみた場合、そうした現象について、それが出現してくる段階、それまでの現象と併存しながらも拡大していく段階、さらにそれまでの現象との併存のレベルをこえて新しい現象が支配的となる段階のいずれの段階にあるかを見極め、それぞれの現象のもつ意義を明らかにし、適切な評価を行うことが重要である。すなわち、その現象自体が特定の産業なり部門をこえてひろく一般的に「支配的」となったとき、あるいはそうした現象が特定の産業に限定された現れ方をみる場合には、それが出現し、普及した産業部門が国民経済的にみて「中核的」位置を占めるようになったときに初めて新しい現象のもつ意味が「一般化」・「普遍化」しうることになる。そうした「一般化」・「普遍化」が可能となって初めて新しい経営現象が「個別的特殊性」のレベルをこえて「全般的一般性」を示すことになりうるであろう。

以上のような研究の方法により、さまざまな新しい経営現象の発生を規定している諸要因とそれらの諸現象の企業経営上の意義だけでなく社会経済的意義をも明らかにし、その本質的把握をとおして現代資本主義経済社会と企業経営のしくみや構造、問題点、さらにそのあり方などを客観的に分析することが可能となってくるであろう。

8 歴史的分析をふまえた今日の問題の解明とその分析視角について

新しい経営現象の考察のさいの分析視角にかかわって重要ないまひとつの視点は、これまでの、とくに第2次大戦後の歴史的過程において形成され、蓄積されてきたものの特徴、また各国の生産力構造、市場構造（商品市場・労働市場・金融市場）、産業構造に規定された資本主義の性格・特質のもとでの現発展段階における特徴的規定性とは何かということをもふまえて、現在の企業、産業、資本主義経済を根本的に規定している諸要因の解明をはかるといふ視点である。

31) こうした基本的視角については、前川、前掲『現代企業研究の基礎』、はしがき、2ページおよび序説参照。

そのさい、各国の資本主義がどのように発展してきたかによって規定されるその性格の把握と発展段階の位置づけをふまえて、また現段階の資本蓄積条件のありようや各産業の蓄積条件の差異、さらに同一産業内の企業の間にもみられる蓄積条件の差異をもふまえて考察することが必要であり、今日的問題の解明を歴史的分析和結びつけて行うことが重要である。国家が経済過程に深く介入し特定の産業や企業とも深いかわりをもつ今日の各国資本主義とそこでの独占企業の分析をとおして現代=今日の巨大企業のありようと、巨大企業が中核的位置を占める資本主義経済社会の解明をはかるといふ「科学的経営学」の基本問題の究明は、各国資本主義の発展のそのような歴史的特質をふまえて、また資本蓄積条件の差異をもふまえた主要産業部門の比較や同一産業内の代表的企業の比較、各産業の国民経済に占める位置、産業連関のからみあいをもふまえての分析をとおして企業、産業、経済が発展し、再編されていく歴史的過程とメカニズムを解明することによってこそ可能となってくるであろう。そのような方法に基づく時期別、産業別、国別の比較視点からの分析によって、各時期における、あるいは歴史貫通的なレベルでの企業経営の諸問題・諸現象、産業発展、資本主義経済の発展における「全般的一般性」と「個別的特殊性」を明らかにしていくことが重要である³²⁾。

9 事例研究とその方法をめぐる問題

(1)事例研究による考察結果の「普遍化」・「一般化」をめぐる問題

さらに経営学研究の方法に関して、事例研究とその方法をめぐる問題についてみることにするが、事例研究を行うさいの問題、留意点に関して、一般的にいえば、何を明らかにするための事例であるのか、その事例の適切性・妥当性との問題と、考察結果の「普遍化」・「一般化」の可能性の問題がある。

個別企業の事例研究において、考察結果の「普遍化」・「一般化」に近づくためには、事例の集積が必要であることや、どの企業の事例をもって取り上げる現象、その企業の属する産業の代表的事例としうるか、その個別事例が当該現象の典型例であるかどうか、代表的性格をもつものであるかどうか、例えば、生産の集積度や当該企業の競争力などを含めてその産業における企業の位置が問題となる。またそうした研究のさいに選ばれた事例が多数の場合に特定の産業の事例である以上、特定の産業の個別企業の事例研究での考察結果がその産業をこえてひろく「一般化」・「普遍化」しうるかどうかが問われなければならないであろう。すなわち、ひとつには個別産業の企業の事例での分析のみで考察結果を「普遍化」・「一般化」しうるか

32) 筆者はこうした視角から第2次大戦後の合理化問題を軸に企業、産業、経済が発展し、再編されていく歴史的過程について考察している。拙稿「現代合理化の基本的問題 企業、産業、経済の発展・再編メカニズムの歴史的変遷」()、()、『立命館経営学』、42巻第4号、2003年11月、第42巻第5号、2004年1月参照。

という問題であり、いまひとつには国民経済・産業構造に占めるその産業の位置がどうであるかが重要な問題となる。そこでは、その産業が基幹産業としての性格をもつかどうか、その産業の国際競争力からみた一国の国民経済に占める位置、さらにはその産業がもつ他の関連産業への需要創出効果などの面からみた産業連関のからみあいの程度・意義などによって、事例研究による考察結果のもつ意義の大きさも変わってこざるをえない。これらの点からみた国民経済に占めるその産業の「中核性」の有無が考察結果の「普遍化」・「一般化」の可能性に深くかかわってくるものといえる。また主要産業における代表的企業の比較をとおしてその産業の諸特徴をよりひろい観点から評価することも重要である。なおそのさい、上述したように、同一産業のなかのいわゆる勝組企業と負組企業との比較などを含めて、その経営行動の比較も重要となるであろう。

(2) 「科学的経営学」における事例研究の方法とその特徴

つぎに「科学的経営学」においては事例研究を行う場合にいかなる研究方法をとるべきであるか、その特徴と意義についてみておくことにしよう。

これまで考察してきたような研究方法を基礎にした「科学的経営学」の認識科学的研究は、その分析枠組みに基づいて資本主義下のさまざまな条件のもとでの企業成長の現実をリアルに解明していくという点で実践応用科学としての側面をもつといえる。そのことはそうした企業成長のなかにみられる法則性を抽出するという点でもある³³⁾。そこでは、一般的な資本主義的法則とそのもとでの歴史的発展段階に固有の特徴的規定性という2つのレベルの問題をふまえて企業成長のなかにみられる法則性を抽出することが重要となる。しかもそのさい、1) 国際間、2) 産業間、3) 企業間、4) 多角化した企業の事業構造のなかの部門間の比較³⁴⁾などをとおして、「全般的一般性」と「個別的特殊性」の解明をこれら4つのそれぞれのレベルについて行っていく。実践応用科学としての経営学という観点からいえば、「科学的経営学」においては、企業のおかれている歴史的発展段階における資本蓄積条件の差異の抽出、その上での経営課題の差異とそれへの企業における実際の対応策の幅・差異を解明することにより企業成長のリアルな現実を明らかにしていくことをとおして、企業成長には何が必要であり、どのような対応策＝解決策が考えられるかといった点を考える理論的手がかりを与えていくことによって、企

33) この点については、前掲拙稿『科学的経営学』の対象をめぐる諸問題、参照。

34) 例えばここでの産業間の比較のさいの視点としては、1)その国の国民経済を代表する基幹産業の比較、2)「勝組産業」と「負組産業」との比較が重要であり、また企業間の比較のさいの視点としては、1)同一産業の代表的企業の比較、2)勝組企業と負組企業との比較、3)負組企業のなかでも例えば日産自動車のようにそこからの脱却をはかりつつある企業とマツダや三菱自動車のような依然として外資系企業の傘下にとどまり、それに大きく依存している企業との比較などを行うという視点が重要である。

業の実践的課題にも対応していこうとするものである。そうした研究によって、アメリカ経営学の借り物ではない、「科学的経営学」の立場からの企業の実践的課題に応える経営学の展開が可能となってくるであろう。すなわち、このような企業成長論的な研究としての側面をみても、アメリカ経営学と「科学的経営学」とでは大きく異なる。アメリカ経営学では特定事例における成功と失敗の検証による企業成長モデルの提示を中心とするが、これに対して、「科学的経営学」では資本主義の発展段階における企業成長の本質・法則性の解明に力点をおくという点に特徴がある。

それゆえ、「科学的経営学」における事例研究の方法についていえば、1) まず一定の歴史的発展段階における世界資本主義のもとでの特定の国の資本主義の条件のもとで、企業においてどのような企業経営の解決すべき問題が発生し、どのような対応策がとられるか、とるべきあるいはとりうる意思決定の選択肢が一般的に決まってくるという関係を明らかにする。2) しかしまたそのような企業にとっての意思決定の選択の余地・幅はその企業の属する産業によっても異なってこざるをえないのであり、各企業が属する特定の産業を前提とした場合の意思決定の選択の幅がどのようになってくるかを明らかにしていく。3) その上で、特定の企業がその属する産業に占める位置（例えば競争力、市場占有率、生産条件、資本力などに規定された位置）によって2)での選択肢のなかからとりうる意思決定のより限られた幅が決まってくるという関係を解明する。4) さらにその上で特定の企業が実際に選択した結果として実施された意思決定、経営方策の成功・失敗の要因分析を行うというものである。すなわち、1) は各国の資本主義の発展段階における企業の成長性の余地の問題であり、2) はその企業の属する産業のおかれた条件のもとでとりうる意思決定の幅、成長性の余地の問題であり、3) は特定の産業のなかにおける各企業の位置＝強弱によってとりうる意思決定・経営方策の選択肢の問題であり、4) は企業が実際に行った意思決定、選択した経営方策のケース・スタディ（事例研究）による成功・失敗の要因分析ということである。一般的に、アメリカ、とくにハーバード流のケース・メソッドや近年我が国でも急速に拡大しつつある大学院のMBA教育においても、多くの場合、ここでの4)のレベルのみを、あるいはそこを中心に分析するというものであるが、資本主義の発展段階における企業成長の本質・法則性の解明に力点をおく「科学的経営学」の研究では、あくまで、この4)のうえでだけ、あるいはそこを中心に特定事例における成功・失敗の検証を行うのではなく、1)から3)をもふまえて経済現象としての企業経営問題、経営現象の本質的把握、法則的把握をとおして企業成長のリアルな現実を明らかにしていくことによって、実践応用科学としての経営学の役割をも担いうるものであるといえる³⁵⁾。ただその場合にも、あくまでた

35) 上述したように、経営者の意思決定という主観的判断はあくまでその企業のおかれている資本主義経済の客観的条件に規定されているが、そのような制約的条件のもとで経営者・管理者がとりうる一定の選択（次頁に続く）

なる企業の利潤追求のためだけでなく、社会的・公共的観点からみても望ましい企業経営のあり方が求められる。

経営学の政策科学的研究の方法をめぐる問題

以上の考察において、経営学研究における認識科学的研究の方法をめぐる問題について検討してきたが、つぎに政策科学的研究の方法をめぐる問題³⁶⁾についてみておくことにしよう。近年の企業経営問題の一層の複雑化・多様化のもとで、また企業のひきおこす社会的問題の複雑化・深刻化のもとで問題解決の探求・解明や望ましいあり方の探求の必要性が高まってくるなかで、経営学研究においてもそのような課題を担う政策科学的研究の必要性が高まってきているといえる。例えば環境保全を配慮した企業経営のあり方の問題、経営者による不祥事の発生という問題、それともかかわってまた企業の外部からの企業統治の機構をどのようにして構築するか、また経営者の行動が株主をはじめとする多様な利害関係者の意向を反映するかたちで行われるような企業管理システムをいかにして構築するかというコーポレート・ガバナンスの問題、実際に反社会的経営者行動を有効に規制しうる経営者倫理や法的規制をも含めた企業倫理の問題など、「企業の社会的病理」にみられるような企業がひきおこす社会的問題をも、その問題解決の探求という政策科学的研究が今日ますます重要な課題となってきた。

そこで、政策科学的研究の課題を企業経営に関連する問題としてみると、渡辺 峻氏は、国民的な立場に立って、社会性・民主性・生産性・人間性という価値前提（規範）に立脚して企業経営活動がひきおこす反社会的問題、すなわち「企業の社会的病理」について、その実態の解明（政策課題）、望ましい改善されたあり方とその目的達成の道筋の解明（政策立案）、政策実現のために利用しうる「ヒト・モノ・カネ・情報・文化」（政策資源）の解明という点を指摘されている。同氏は、「いまや『経営学』においては認識科学から政策科学への発展が求められている」として、「個別諸科学による本質・法則・必然性の認識（認識科学）にとどまらず、科学の現代化・総合化・共同化により対象の構造を、諸規定（要因）の複雑な相互依存関係のなか

肢がありうるわけで、そうしたなかで実際に行なわれた意思決定のもつ企業経営上の意義、社会経済的意義を、事例研究などをとおして明らかにしていくことが重要となる。ここでの「経営者の意思決定という主観的判断はあくまでその企業のおかれている資本主義経済の客観的条件に規定されている」という点、またそのなかでの一定の選択肢から実際に行われた意思決定、経営行動の社会経済的意義の解明という点を除けば、そうした事例研究による解明の部分には、「有効な経営行動の提示と、それがなぜ有効かの論理の提供」を課題のひとつとする経営学（伊丹敬之・加護野忠男『ゼミナール経営学入門』第3版、日本経済新聞社、2003年、はしがき、頁）との共通性が一定みられることにもなる。

36) この点については、前掲拙稿「『科学的経営学』の対象をめぐる諸問題」、参照。

にあるものとして捉え、しかも操作可能なもの(解決される)として実体論レベルで把握する「政策科学」への発展が求められているとされている。そこでは、「『企業の社会的病理』を引き起こしている要因分析とともに、それらの諸問題の「解決」(方向性の提示)、さらに活動・制度・システムの望ましいあり方の探求」という3点が中心的課題になるとされている³⁷⁾。ただその場合、問題解決それ自体にまでふみこむ必要があるのかどうかという点が問題となってくるが、具体的な解決策の提案が最終的な課題となってくるであろう。しかし、この点に関しては、ここにいう「企業の社会的病理」なるものが一体いかなる問題領域にかかわるものであるかが重要となってくるのであり、それゆえ、それによって問題へのアプローチの方法もまた異なってくるであろう。

したがって、方法をめぐる問題についてつぎにみることにするが、この点に関して、渡辺氏は、企業の経営活動の分析が「経済活動としての側面」、「法的政治的行動としての側面」、「組織行動の側面」におよぶ必要がある以上、これらの3側面を経済学的研究、法政治学的研究、社会心理学的研究の3つの視点からトータルに照射して、実体(構造)の特質(問題点)を解明・把握する学際的アプローチが必要であることを指摘されている³⁸⁾。例えば法的規制がひとつの有力な問題解決にかかわる領域やもともと法的規制がからむ問題領域の場合には法律学・政治学の分野の研究が、また企業の労働現場の問題になればそこで働く労働者の心理的側面の問題が関係するわけで、心理学の分野の研究が関係してくるし、それらの学問領域をも含んだ学際的なアプローチが必要かつ重要となってくる。その意味では、そのような学際的アプローチが必要となる政策科学的研究が求められる問題領域は限られてくるわけであるが、いかなる性格をもつ問題領域においてどのような分野の学際的方法が必要となってくるのが問題となる。

また企業経営問題に関して政策科学的な問題解決が求められる領域の位置づけとそこでの研究方法についてみれば、上述の如き「企業の社会的病理」の解決策の探求・解明の課題を例えば上述の企業の環境保全の問題、企業倫理(経営者倫理)、コーポレート・ガバナンスに関係するところの企業の不祥事の問題についてみると、これらの問題領域についてはいずれも具体的には法的規制が最も有効な問題解決策のひとつと考えられる。そこでは、1) そうした法的規制での対応をはかる上で十分に明らかにしておかねばならない経済的・経営的問題の解明のほか、2) 法的規制とは異なる経済的・経営的レベルでの解決策の探求という2つのアプローチの可能性があるのである。1) は上述した政策課題の解明= 要因分析に関係するが、2) については、例えば、有効な企業統治のための機構の構築やトップ・マネジメント機構の改革のほか、環境

37) 渡辺 峻「企業社会と政策科学 経営学における認識と政策についての覚書」, 太田進一編著『企業と政策 理論と実践のパラダイム転換』ミネルヴァ書房, 2003年, 27-8ページ。

38) 同論文および渡辺 峻『マネジメント論入門』八千代出版, 1996年, 6-9ページ, 14-5ページ参照。

保全型経営の追求における産業廃棄物の発生や二酸化炭素の発生を抑えるような製品設計の問題や生産過程における技術的方法の探求などによる対応をあげることができる。しかしまた、ひろく企業経営のあり方をめぐっては、企業を「事業体」としての側面からみると、企業は財やサービスの「使用価値」の創出をとおして社会に貢献するという大きな役割を担っており、企業のそのような社会的機能・役割との関連でみれば、消費者のニーズ、社会の要請をいかにとりこんだかたちで、また労働者の自己実現の場としての労働における人間性をいかに高めるかたちで経営を行うかが重要な社会的課題となる。そのためのおしくみや方策、規制の問題をも含めたそのあり方を究明していくことも経営学における政策科学的研究の問題領域の重要な今日的課題となってくるであろう。また企業経営上の問題解決という課題をめぐるのであるが、企業の経営を行う上での経営方式・方法・システムというレベルでの問題解決の課題、解決策の探求・解明も「政策科学的研究としての経営学」の対象となりうるのかどうかという問題がある。しかし、歴史的にみても、こうした企業経営の具体的方策の開発は企業自身、あるいは有力な経営コンサルタント会社による場合が圧倒的に多く、経営学という「科学」がそれを直接担うケースはごくまれであるといえる。例えばハーバード的なケース・メソッド、またそれに基づく MBA 教育でも、多くの場合、現実の企業の既存の経営方式、意思決定のみを素材にして展開されているわけで、具体的な経営方策の開発・提案というかたちでの研究には必ずしもなっているわけではない³⁹⁾。

心理学や社会学など隣接科学の摂取の方法をめぐる問題

以上の経営学における政策科学的研究の方法をめぐる問題につづいて最後に取り上げておかなければならない点は、心理学や社会学などの隣接科学の摂取⁴⁰⁾の方法をめぐる問題である。

まず心理学的研究の摂取の方法をめぐる問題をみると、企業経営問題・現象のなかでも、労働者の心理的側面などに関する諸問題を扱う場合、そうした側面が問題となる場合に、心理学的研究の成果の援用が分析ツールとして有効となりうる。例えば、この点は、いわゆるブルー

39) 例えば日本の経営学における国外への発信として注目されている野中郁次郎氏らの「組織の知識創造理論」をみても、それは理論概念のレベルにおいて組織論的研究の新しい地平を開くものであるが、そうした研究は、企業経営の効率化・効率的な管理や組織を実現する上で重要な意味をもつ特定の問題領域の発見、そこでの理論的枠組、組織効率・経営効率を上げるための経営のあり方などの探求であり、その研究の性格からしても、経営効率を高めるための具体的な方策そのものの探求・解明では必ずしもないといえるであろう。I. Nonaka, H. Takeuchi, *The Knowledge-Creating Company*, Oxford University Press, 1995
〔梅本勝博訳『知識創造企業』東洋経済新報社、1996年〕、野中郁次郎『知識創造の経営：日本企業のビジネスモデル』日本経済新聞社、1990年などを参照。

40) この点については、前掲拙稿「『科学的経営学』の対象をめぐる諸問題」、参照。

カラー労働者だけでなくホワイトカラー労働者をも含めた労働の社会化が一層高度にすすむなかで労働を企業・組織の目標に統合し、そのことによって資本の再生産が実現されていくさいの労働者の受容の心理的メカニズムを解明するという問題などにみることができる。しかしまた、社会化された集団的労働のなかに、あるいは人事異動による労働の流動化などにもとない労働の全面的発達の契機が生まれてくるという側面もみられるわけで、そうした点が労働者の心理的受容を促すという面とともに、労働者をイデオロギー的にも心理的にも企業の目標のなかに取り込んでいこうとする企業の動きに対して変革主体の形成がすすむ基盤をつくりだすことにもなるという面もみられるのであり、そのような労働者の心理的メカニズムの解明のためには心理学的研究の援用が必要かつ有効となる。ただその場合、「心理学」において企業経営レベルの問題を取り上げるのか、あるいは企業経営問題を考察する上で、企業経営における心理的側面にかかわる問題に心理学を援用するのかということが重要な点となってくるが、前者の場合には心理学研究において企業経営にまでその対象を広げるということであり、その意味でも「経営心理学」という名称が妥当であり、事実そのような名称で呼ばれている。「経営心理学」とは、「企業活動を遂行する人間の組織的協働行為の心理を研究する科学」であるとされ、企業組織の発展・複雑化にもなまって生じてきた人間の協働を反映した社会心理学的研究の内容にほぼ該当し、「経営効率をあげるという視点からさまざまな理論、方法に照らして総合的にアプローチする点」に特徴があるとされている⁴¹⁾。こうした研究は企業経営における労働者の心理的側面にかかわる問題領域の考察において重要な意味をもつが、経営学研究においては、本来、企業経営における心理的側面にかかわる問題に心理学を援用するということが問題となるのであって、あくまで心理学研究ではなく、その意味では、「心理経営学」とでもいうべき名称がむしろ妥当である。この問題はまさに経営学研究における心理学という隣接科学の位置づけ、その意義そのものにかかわる問題であり、たんに「経営心理学」か「心理経営学」という名称の問題ではない。

また社会学的研究の摂取の方法をめぐる問題をみると、企業という組織単位が「共同体としての社会」としての性格をもつような場合、あるいは社会そのものの何らかの特質に規定されたあらわれ方をみるような場合、社会学的研究の成果の援用が分析ツールとして有効となりうると考えられる。しかし、その場合にも、「社会学的」なるものが関係する、あるいは社会学的分析方法が有効性をもちうる企業経営の問題・対象としては、企業が「日本型企业社会」と呼ばれるような集団主義的行動様式、「イ工の論理」的行動様式にみられる共同体社会的性格をもつようなケースに限られるのではないかと考えられる。こうした日本企業における共同体社会的性格は企業・組織の目標への労働の統合にさいしての労働者の心理的な受容を促進する基盤

41) 三島倫八「経営心理学」『大月経済学辞典』大月書店、1979年、197ページ。

をなすという面も一面においてみられ、こうした点からも心理学的研究の方法の摂取とともに社会学的研究の援用が必要かつ有効となってくる。例えば、アメリカの企業経営については、基本的には、「日本型企业社会」と呼ばれるような企業の組織体としての性格をもつものではなく、むしろ官僚制的な性格がよりあてはまるという面が強く、日本企業にみられるこうした部分はあまり妥当しないであろう。経営学的研究にあつては、社会学において企業経営のそうした社会的＝共同体的性格の問題を取り上げるのではなく、企業経営問題を考察する上で企業の社会的＝共同体的性格の問題に社会学を援用するのであり、あくまで社会学的研究ではない。それゆえ、ここでも、「経営社会学」よりはむしろ「社会経営学」とでもいふべき名称の方がよりが妥当である。こうした名称における「社会」ということの意味は、企業が社会的性格をもっているという点にではなく、あくまで企業の属する国の社会構造的性質に規定されている部分が企業内に、あるいは企業の経営行動にみられるという点にこそあるのであり、それゆえ、本来こうした問題領域を中心的対象とする社会学という隣接科学の研究手法の援用が経営学研究にとって意味をもつことになるであろう。

このように、あくまでも経営学というフィールドに心理学や社会学を、それらの援用が必要かつ有効である対象領域・問題に限って取り入れられるにすぎないのであって、心理学や社会学それ自体が全面的に問題となってくるのではないこと、また企業経営という現象の本質的側面が経済現象である限りにおいては、心理学的・社会的経営現象の分析は経営学の接合領域にならざるをえないということに注意しておく必要がある。隣接科学の援用、位置づけの問題をめぐることは、このような隣接科学が経営学研究に対してなしうる貢献を問題領域の性格との関連で明確にし、そのために有効な方法の摂取をはかることが必要かつ重要である。

むすびにかえて

以上の考察において、企業経営の諸問題・現象をたんに個別企業の観点からだけでなくひろく「現代経済社会の解明」という観点のもとで考察するという「科学的経営学」における研究方法をめぐる問題について検討をくわえてきた。経営学研究の課題という点からみても、企業経営という経済現象を対象とする経営学が経験科学としての性格をもつ以上、その最も中心をなす部分は認識科学的研究の領域にあるといえるが、企業経営の問題・現象の本質的側面が経済現象である以上、換言すれば、現代資本主義経済社会の構成要素であり中心的な行為主体である企業の経営行動が経済現象である以上、企業の基本的活動にかかわる経済過程の分析が経営学研究の中心部分をなすのであり、そのために必要かつ有効な研究方法が求められる。本稿はそのあり方について考察を行ったものであるが、企業経営の諸問題・現象をつねに世界経済とそのもとの各国の資本主義経済、産業のありよう、変化との関連で、また歴史的な動態の

なかでの時期別比較, 産業別比較, 国際比較の視点のもとに考察し, 現代資本主義と企業経営の構造, 問題点などの解明をはかる上での基本的方法, 今日の現象を考察するさいの基本的視角について検討を行ってきた。

ここでの研究方法をふまえて, 企業経営のこれまでの支配的な傾向・特徴とは何か, またこれまでの企業経営のモデルやあり方が大きく問われるなかで近年の企業経営の新しい展開にはどのような傾向, 特徴, 性格がみられるのか, それらはいかなる企業経営上の意義, 社会経済的意義をもつものであるのか, 21世紀という新しい時代の企業・企業経営, そのあり方という点でそれらがいかなる問題性と意味をもつものであるのか, こうした点の解明を行っていくことが今後の重要な課題となってくる。なかでも, 第2次大戦後から今日までの各国における企業経営の諸問題・現象の考察をとおして企業経営の発展の内実を明らかにするとともに, 企業, 産業, 経済が発展し, 再編されていく歴史的過程とメカニズムを解明し, グローバル展開をとげている各国の巨大企業と資本主義経済の基本的特徴を解明していくことが重要な課題となってくるであろう。こうした問題については今後の課題として取り組んでいきたいと考えている⁴²⁾。

42) 筆者はすでに前掲拙稿「現代合理化の基本的問題」(), ()においてこうした問題について研究をすすめている。